

令和 7 年 2 月 7 日

守谷市議会議長 殿

委員長 田中 啓一 印

報告者 山本 広行 印

総務教育常任委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施 ・ 参加 したので報告します。

視察・研修日		令和 7 年 2 月 4 日 (火)
視察・研修場所		大阪府 富田林消防署
視察・研修項目		富田林市 新庁舎建設プロジェクトについて
参加者	守谷市側	田中啓一委員長、山本広行副委員長、高橋典久委員、長谷川信市委員、青木公達委員、山田美枝子委員、海老原博幸委員 寺田文彦議長 総務部長:高橋弘人、 議会事務局:岩地祐子
	相手側	村山議長、岸田事務局長、荒木新庁舎整備推進室長、森口総務課長代理、山田主幹、大橋副主任
視察・研修目的		新庁舎建設中の富田林市に赴き、新庁舎建設に至ったプロジェクトについて学び、守谷市の今後の参考とさせて頂く。
視察・研修内容		富田林市 新庁舎建設プロジェクトについて座学での研修
視察・研修総括 (今後の取組み等)		大阪府富田林市の新庁舎建設について学んだ。富田林市独自の手法を取り入れ、市民の声を聴き、活かし、様々な課題に対応できるよう実施・取り組みを行っていた。 守谷市議会として参考とすべきは、当市も今後の課題であり、また永続的な案件のため、慎重かつ大胆な発想をもって取り組んでいくべきである。

視察・研修内容

大阪府の南東部に位置する富田林市。人口は約 10 万 4,000 人。市内面積は 39.72 km²。人口密度も当守谷市より高い 2,626 人/km²であり、人口密集地域である。

今回は、富田林市の新庁舎建設プロジェクトについてと題し、新庁舎（現在建設中）のプロジェクトをどのように進めていったのかを、参考にさせて頂くため、総務教育常任委員会での研修となった。

○富田林市、新庁舎建設プロジェクトの概要

【新庁舎建設の経過】

2006 年 耐震診断の実施

2017 年 耐震調査の実施

2018 年 庁内報告書（基本構想）をまとめる

2020 年 基本計画の策定

2023 年 実施設計をまとめる

2024 年 新庁舎の建設開始

↓

2029 年 新庁舎の全体共用開始（予定）

【新庁舎の概要】

計画地：現在地（既存市役所立地）

階数：地上 6 階/地下 1 階

延床面積：15,438.18 m²

構造種別：鉄骨造（S 造）

耐震形式：免震構造

【Q&A】

Q、どのような災害対策（地震・水害等）をしているか。

A、地震想定に重きを置き、有事の際の防災拠点として、耐震安全性に優れる免震構造を採用。また浸水対策として、機械室、電気室等の重要室は高層階へ配置している。

Q、新庁舎建設を機に、職員の働き方改革についてどのような検討を行ったか。

A、執務室はユニバーサルオフィスレイアウトの考えに基づき効率よく家具を配置し、それにより生まれたスペースを活用して、食事や休憩を取ることのできる空間を整備することで、職員が働きやすい環境を構築していきたいと考えている。

Q、新庁舎に食堂やレストラン等を設けていますか、設けていない場合、その理由は。

A、食堂やレストランはありません。食堂等は採算が合わず撤退され、また運営者も見

つからないので、設置は見送った。代わりに、食事も可能な市民が集えるスペースを確保し、コンビニ、自販機を設置している。

Q、鉄筋コンクリート（RC）造ではなく、なぜ鉄骨（S）造を採用したのか。

A、設計者からの提案が基だが、鉄骨造は鉄筋造に比べ、建物を支える柱の間隔を大きく取れるため、各フロアの空間が広くなるとともに、工期も短くなることから採用した。

Q、地上よりもコストのかかる地下駐車場を計画した理由は。

A、設計者より、免震構造を採用することで生まれる地下の空間を利用して、地下駐車場を整備することで、狭い敷地の中で立体駐車場建設より結果的にコストを抑えることができる提案があったため、採用に至った。

Q、工事期間中、仮庁舎を設置しているか。設置している場合、どのような手法で設置したか。（仮説庁舎建設、民間のテナント等）

A、今回の工事では市庁舎北館・南館の内、北館を先行して解体する計画のため、工事前に約半年間をかけて、北館にあった部署を南館また市の文化ホールと隣接する消防庁舎へ分散配置することで、分散場所の改修に費用はかかったが、仮庁舎を建てるコストよりも低く抑えることができた。

Q、設計だけでなく、工事監理も「公募型プロポーザル」を実施した理由は。

A、一番の理由は工事監理業務について設計者へ打診したが、人員不足のため難しかったこと。そこで第三者管理方式に切り替え、新庁舎は免震構造を備えた大規模な建築物であり、既存施設を利用しながら複雑な工程となることから、一定以上の高度な監理能力や豊富な経験が必要と考え、できるだけこれまでの実績にポイントを絞る選定を行うため、価格を含む書類選考による簡易型のプロポーザル方式を採用した。

Q、バリアフリートイレの他に「男女共用トイレ」を計画した理由は。

A、現代の多様性を尊重できる社会にマッチした建物として、新庁舎のトイレには、市としても力を入れており、機能分散として、利用者自身が使いやすい場所を選択できるように計画している。その考え方のもと、男女共用トイレでは一般トイレより広いスペースを設けており、子どもやベビーカーと一緒に利用できるほか、介護者が同伴する場合やLGBTQの方の利用なども想定して計画している。